

# 経済政策の検証

富山短期大学名誉教授 川中清司

## ●アベノミクスの評価

昨年一二月の衆院選挙結果は、自民、公明の与党で過半数を超え、引き続き政権をとることとなった。選挙ではアベノミクスの評価と、一八カ月先延ばしにした消費税一〇%増税の可否が問われた。

安倍首相はデフレからの脱却を掲げ、雇用改善や賃金上昇を強調した。金融政策がもたらす円安と株高で輸出関連や大企業の利益は増えた。

だが、輸入原材料のコスト高が中小企業の経営や家計の負担に重くのしかかった。「悪いインフレ」で実質賃金が減り、消費支出は減り続けている。

今後の政策への期待は、国民の所得を増やし、持続可能な社会を創り出すことだ。

## ●戸惑う解散選挙の大義

なぜ解散なのかと選挙の大義が問われ、「経済に専念すべきだ」との声が多かった。与党は消費税の増税を先延ばしにしたことで国民の信を問うた。

だが景気が悪ければ増税を停止できる「景気条項」が消費税法に盛り込まれているのに、なぜ解散選挙が必要なのか。

市民は日々の暮らしに追われ、

特に年末は忙しく、地方自治体も忙殺された。

七〇〇億円もの税金を使って選挙をやる必要があるのか。逼迫した財政なのに、そのカネを社会福祉や経済対策に回せとの意見も多かった。

所詮は親方日の丸、政治屋には出費の痛みがない。おのれの身勝手と映った。

## ●トリクルダウンは幻想

与党はデフレの脱却と経済の再生を訴えた。株価は政権発足当時に比べ五割も値上がりした。財政出動で公共事業を実施し、規制緩和や成長戦略などで企業活動や投資の活性化を狙った。続いて労働者の賃金と家計に及ぼすことを期待した。

大企業や富裕層を優遇して経済を活性化すれば、中小企業や低所得層にも富が波及していくという筋書きは、英語で「したたり落ちる」という意味の「トリクルダウン」理論と呼ぶ。

株が上がり、景気が良くなり、大企業が儲かれば、中小企業や労働者、家計にも富がしたたり落ちるはずだった。

だが、実際には立ち直っていないのだ。

アベノミクス三本の矢

- ① 大胆な金融政策
  - ・ 二%インフレ―目標
  - ・ 無制限の量的緩和
- ② 機動的な財政政策
  - ・ 大規模な公共投資
- (国土強靱化)
- ③ 民間投資喚起の成長戦略
  - ・ 健康長寿の成長産業
  - ・ 全員参加の成長戦略

## ●経済理論の整合性

アベノミクスの第一の矢は異次元の金融緩和。第二の矢は公共事業拡大による国土強靱化。第三の矢は成長戦略からなる。これらはいずれも個別の経済学の理論的な根拠もみられるが、三つの整合性については不十分と言われている。

金融緩和で市中にカネが出回る狙いは果たされていない。日銀は銀行から国債を買い上げ、その代金を日銀内の各銀行の当座預金に振込むが、その残高が貯まる一方である。企業は需要拡大が見込めず設備投資に消極的で、銀行の融資が広がらないからだ。

日銀の国債の買い支えと異常な金融緩和が、いつまで続けられるのか、出口戦略も明らかではない。

● 乏しい成長戦略

第二の矢の公共事業では、建設業が減り、入札不調もでている。医療、福祉、教育への分野に投資を転換すべきだ。

第三の矢の主旨は、民間投資を喚起する成長産業だ。健康長寿や全員参加の成長戦略、世界に出る若者や女性が輝くことができる日本を謳うが、その具体性が乏しい。

指南役の浜田宏一教授は、これらを評して、第一の矢はA、第二の矢はB、第三の矢はEだと述べたらしい。三つ合わせるとABE（アベ）になると、福井県立大学の服部茂幸教授が「アベノミクスの終焉」で書いている。

● 景気後退 実質賃金減る

二六年七月～九月期の国内総生産（GDP）速報値は、年率換算でマイナス一・六%となった。2四半期連続のマイナス成長で、事実上の景気後退に陥り、政府与党はショックを受けた。特に個人消費の伸びは、前期比で〇・四%の微増にとどまった。

消費の戻りが遅いのは、消費税の増税と、円安で輸入する原材料が値上がりして、物価が上昇するスピードに、賃金の上昇が追いつかず、家計の負担が増加している

からだ。

給料などの総額を示す雇用者報酬は、物価上昇を加味した実質ベースでは、同期比で〇・六%減となっている。

● 個人消費 低迷続く

株価が上がって富裕層の資産が増え、株への投資や宝石、貴金属など高額品が売れた。

しかし低所得層は、消費税の増税と物価上昇で家計が厳しくなった。政府は地域戦略と家計支援を訴えてきたが実効は上がっていない。

「ふくい・くらしの研究所」が

アベノミクス発足時と今の比較

2012年 政権発足	項目	2014年 現在値
1万80円	株価	1万7590円(12月)
84円	為替(対ドル)	120円(12月)
-1.2%	物価	1.0%(9月)
98.9	実質賃金	99.0(9月)
-0.7%	消費支出	-4.0%(10月)

物価と消費支出は、対前年同月の比率  
実質賃金は2010年の平均が100

九月に行ったID調査では、今後の暮らし向きについて「良くなる」と「悪くなる」との差が、マイナ

ス三七・五で暗い見通しを示した。

一〇月の家計調査では、一世帯当たりの消費支出は物価変動を除いた実質額で、前年同月比で四・〇%減と七カ月連続でマイナスとなった。低所得層では買い控えの傾向が強い。スーパーのレジで主婦が商品を売場に戻す姿も見られ、売上減少を訴える小売店が増えている。

● 駆け込み需要の反動

消費税増税前の駆け込み需要が大きくなり、その反動が消費減につながった。夏の台風や大雨などの天候不純が続く、夏物の販売が振るわなかった。外食やレジャー、ビールや清涼飲料水の売上げも悪化した。

総務省の一〇月の景気指標では、鉱工業生産指数は〇・二%上昇したが、住宅着工戸数は一二・三%減、国内自動車生産は七・一%減となった。洗濯機や冷蔵庫など白物家電の国内出荷額は一三・六%減、四月～九月の国内出荷も四月～九月の前年比で六・三%減った。大手家電量販店の売上げは軒並み前年を割った。

● 増え続ける貿易赤字

円安で期待した輸出が増加せず、逆に輸入が増えて貿易赤字が増え続けている。財務省が一〇月二二日に発表した上半期(四月～九月)の貿易収支は、五兆四二七一億円の赤字で、一九七五年以降で過去最大の赤字額となった。

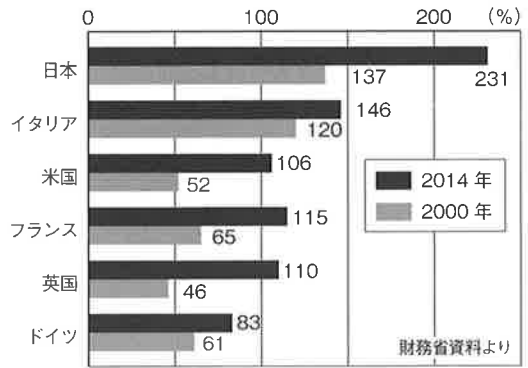
赤字の原因には、原発の長期停止により火力発電の燃料輸入の増加がある。自動車など国内企業の生産拠点が海外に移転し、一部商品で国際競争力を失った。そのため円安にもかかわらず、輸出額は伸び悩んでいる。円安でスマートフォンやゲーム機の部品の輸入価格が上がり、収益を圧迫している。経常収支も減り日本経済の構造変化が浮き彫りとなった。

● 借金大国・減る預金

GDPに対する借金の比率では、日本は二三・一%で先進国の中でも最悪だ。アメリカが一〇・六%、イギリスが一〇・〇%、フランスが一・五%、ドイツが八三%と軒並みに低い。破綻が噂されたギリシャでさえも一七・五%程度だ。

日本は国民の預金が一四〇〇兆円もあり、国債の九五%近くを日本の投資家が保有し、国内で持っている。だからと言って安心はで

主要国の債務・GDP 比較



きない。日本の家計貯蓄率は二・三％しかなく国際的にも低い。OECD加盟二八カ国の中で下から五番目となっている(二〇〇九年実績)。預金が多いといわれる高齢者の懐も、医療費が増えて年金が目減りするなど、今後は期待できない。

● 財政再建は収入増と支出減

財政を好転させるには、三つの方法がある。

一つ目に歳入を増やす、二つ目は歳出を削る。「入るを計りて、出ざるを制す」である。

三つ目が借金の価値を目減りさせること。

- ① 歳入を増やすには、増税と景気回復による税収増や資産の売却
- ② 歳出の削減には、人件費を減らし、事業を削減。
- ③ 借金を目減りさせるには、インフレーションによる現金価値の低下がある。

政治経済学者のアレシナは、財政再建に成功した例では、歳出削減が七二％、増税が二八％で、「歳出削減七対増税三」の黄金比率を示している。

財政再建に成功した国は、歳入拡大よりも歳出削減に力を入れた。反対に歳出削減より歳入拡大に力を入れた国は失敗しているという。

● 赤字克服に相応の負担

支出を減らすには、国民も政治家も発想の転換が必要だ。

東京大学大学院の伊藤元重教授は、「多くの国では政府に対して過度な支出の期待が大きく、政府は慢性的な財政赤字に陥る」という。

経済学者のブキャナンは、「民主主義はおカネを増やす方向には容易に働くが、政府のカネを減らす方向には容易に動かない、従って民主主義には、財政赤字を増大させる構造的な欠陥が内包している」と述べている。今の日本がそ

のとおりだ。

歴史学者のパーキンソンは、「役人の数は仕事の量とは無関係に一定の割合で増えていく」という。国民も国や自治体に求める施策に対して、相応の負担をする覚悟が必要だ。

● 税金のムダ遣いの徹底糾明

国の歳入は税収が半分しかなく、後は借金に頼っている状況だ。現状では増税しなければ将来は描けない。

だが、その前に厳しく歳出をチエックして、徹底的にムダの削減を図るべきだ。

国会議員数の削減や公務員給与の見直しなど、身を切る改革が進

まない。記者会見で号泣した県議会議員の政務調査費の例のように、政治が身を正さなければならぬものも多い。

会計検査院の二〇一三年度の決算検査の結果、二八三一億円のムダ遣いがあった。

防災施設や保安管理体制のムダが露呈した。昨年度より約二〇〇億円少なくなったが、毎年繰り返しており、一向に無くならないムダ遣いの構造を根本から見直すべきだ。

● 今後の景気対策

二〇一四年度の補正予算に三兆円を計上した。中味は消費刺激と地域経済の活性化や、地方自治体が自由に使える交付金で、所得の低い人に自治体から商品券を配布するなど。

今後の景気対策の鍵は、企業が海外で稼いだ利益をどのように国内の設備投資に振り向け、さらに雇用につないでいくかである。なによりも、物価の上昇を上回る賃金を実現することだ。

将来の課題として、人口減少や地方都市の減少の対策、二〇二〇年までに基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字にする財政健全化が問われている。

アベノミクスのシナリオ

